

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年7月12日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
【英訳名】	ADTEC PLASMA TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森下 秀法
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 坂谷 和宏
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 坂谷 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自2017年9月1日 至2018年5月31日	自2018年9月1日 至2019年5月31日	自2017年9月1日 至2018年8月31日
売上高 (千円)	6,479,529	4,662,572	8,499,922
経常利益 (千円)	1,548,031	462,953	1,845,480
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,076,649	288,296	1,300,018
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,045,575	279,807	1,285,597
純資産額 (千円)	4,975,938	5,418,513	5,215,961
総資産額 (千円)	9,157,273	9,602,806	9,702,233
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	125.43	33.59	151.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	56.2	53.6

回次	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年3月1日 至2018年5月31日	自2019年3月1日 至2019年5月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 (円)	49.02	8.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費の改善により緩やかな回復基調で推移し、世界経済におきましても、米国や欧州の経済は堅調に推移いたしました。米中貿易摩擦の動向、英国EU離脱交渉による影響などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、スマートフォン等の主要端末メーカーの減産及びメモリー需要の調整による半導体メーカーの設備投資の延期等が長期化したことにより、売上は低調に推移いたしました。

現在、半導体市場は低調に推移しておりますが、新たなモバイル機器や車載センサーなどの半導体用途の拡大は進んでおり、今後も継続的に半導体市場の成長が見込まれる中、生産能力増強（ベトナム）のため、新工場の着工まで進捗しました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、シリコンウエハ引揚用装置向け電源の出荷は継続し、重粒子線がん治療装置の加速器用電源の出荷等により、売上は堅調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,662,572千円（前年同期比28.0%減少）、営業利益486,369千円（前年同期比68.4%減少）、経常利益462,953千円（前年同期比70.1%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益288,296千円（前年同期比73.2%減少）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、売上高3,786,362千円（前年同期比33.8%減少）、営業利益460,138千円（前年同期比69.3%減少）となりました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、売上高876,210千円（前年同期比15.6%増加）、営業利益26,007千円（前年同期比38.5%減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりであります。

単位：千円

項目	前第3四半期連結累計期間 （自 2017年9月1日 至 2018年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2018年9月1日 至 2019年5月31日）
売上高	6,479,529	4,662,572
売上総利益	2,838,675	1,682,695
営業利益	1,541,507	486,369
経常利益	1,548,031	462,953
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,076,649	288,296

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

単位：千円

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
半導体・液晶関連事業(当社等)	5,721,372	1,499,567	3,786,362	460,138
研究機関・大学関連事業(I D X)	758,157	42,295	876,210	26,007
合計	6,479,529	1,541,862	4,662,572	486,146

(注) 1. 売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

2. 営業利益は、各セグメントの営業利益を表しております。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は9,602,806千円であり、前連結会計年度末と比較して99,426千円減少しております。

これは、現金及び預金の増加(724,830千円)、受取手形及び売掛金の減少(676,529千円)、仕掛品の減少(519,826千円)、原材料及び貯蔵品の増加(330,988千円)等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は4,184,293千円であり、前連結会計年度末と比較して301,978千円減少しております。

これは、買掛金の減少(123,283千円)、短期借入金の増加(350,000千円)、未払法人税等の減少(378,819千円)等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は5,418,513千円であり、前連結会計年度末と比較して202,552千円増加しております。

これは、利益剰余金の増加(211,040千円)等によるものであります。

(注) 文中表記について

(当社等)

当社、Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、Phuc Son Technology Co., Ltd.、Hana Technology Co., Ltd.、愛笛科技有限公司及び蘇州啄電子有限公司を表しております。

(I D X)

株式会社 I D X を表しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、334,209千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,586,000	8,586,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,586,000	8,586,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日		8,586,000		835,598		908,160

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,581,400	85,814	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	8,586,000	-	-
総株主の議決権	-	85,814	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が40株含まれております。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドテックプラズマテクノロジー	広島県福山市引野町五丁目6番10号	2,000	-	2,000	0.02
計	-	2,000	-	2,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年9月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,074,390	2,799,221
受取手形及び売掛金	2,078,473	1,401,944
製品	347,222	485,408
仕掛品	1,061,612	541,785
原材料及び貯蔵品	2,207,513	2,538,501
前払費用	43,537	60,392
未収入金	433,509	473,745
その他	16,805	16,089
流動資産合計	8,263,065	8,317,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,129,776	1,127,872
減価償却累計額	618,010	651,789
建物及び構築物(純額)	511,765	476,082
車両運搬具	35,989	44,495
減価償却累計額	33,205	33,914
車両運搬具(純額)	2,784	10,580
工具、器具及び備品	1,035,639	1,052,458
減価償却累計額	771,216	812,062
工具、器具及び備品(純額)	264,423	240,396
土地	236,519	236,519
有形固定資産合計	1,015,492	963,579
無形固定資産	73,311	62,703
投資その他の資産		
投資有価証券	23,559	18,580
繰延税金資産	105,211	25,475
その他	235,944	229,728
貸倒引当金	14,350	14,350
投資その他の資産合計	350,364	259,434
固定資産合計	1,439,167	1,285,716
資産合計	9,702,233	9,602,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	283,173	159,890
短期借入金	2,350,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	235,322	193,656
未払金	303,468	179,938
未払費用	99,738	52,394
未払法人税等	400,615	21,796
役員賞与引当金	-	15,150
その他	61,337	46,581
流動負債合計	3,733,656	3,369,406
固定負債		
長期借入金	666,091	723,840
退職給付に係る負債	10,286	15,704
資産除去債務	71,523	72,408
その他	4,714	2,933
固定負債合計	752,615	814,886
負債合計	4,486,272	4,184,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金	908,160	908,160
利益剰余金	3,486,960	3,698,001
自己株式	447	447
株主資本合計	5,230,272	5,441,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,650	2,570
為替換算調整勘定	28,152	39,457
その他の包括利益累計額合計	26,502	42,028
非支配株主持分	12,191	19,229
純資産合計	5,215,961	5,418,513
負債純資産合計	9,702,233	9,602,806

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
売上高	6,479,529	4,662,572
売上原価	3,640,853	2,979,876
売上総利益	2,838,675	1,682,695
販売費及び一般管理費	1,297,168	1,196,326
営業利益	1,541,507	486,369
営業外収益		
受取利息	1,169	1,281
受取配当金	245	201
受取手数料	208	213
受取家賃	10,377	10,176
補助金収入	14,530	14,507
その他	5,382	8,979
営業外収益合計	31,912	35,358
営業外費用		
支払利息	16,003	19,187
為替差損	3,487	34,448
減価償却費	1,365	-
その他	4,532	5,138
営業外費用合計	25,388	58,774
経常利益	1,548,031	462,953
特別利益		
投資有価証券売却益	6,306	-
特別利益合計	6,306	-
特別損失		
固定資産除却損	872	-
減損損失	27,990	-
特別損失合計	28,863	-
税金等調整前四半期純利益	1,525,474	462,953
法人税、住民税及び事業税	458,320	87,164
法人税等調整額	13,171	80,454
法人税等合計	445,149	167,619
四半期純利益	1,080,324	295,334
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,674	7,038
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,076,649	288,296

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	1,080,324	295,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,722	4,220
為替換算調整勘定	29,026	11,305
その他の包括利益合計	34,749	15,526
四半期包括利益	1,045,575	279,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,041,900	272,769
非支配株主に係る四半期包括利益	3,674	7,038

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自2017年9月1日至2018年5月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
栃木県佐野市	売却予定資産	建物及び構築物	27,990

当社グループは、原則として、事業用資産については報告セグメントを基礎に資産のグルーピングを行っております。

栃木県佐野市の売却予定資産につきましては、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、不動産売却予定額等を基に算定しております。

当該資産は、2017年12月に売却済みであります。

当第3四半期連結累計期間(自2018年9月1日至2019年5月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)
減価償却費	111,152千円	105,152千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2017年9月1日至2018年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月28日 定時株主総会	普通株式	34,335	4	2017年8月31日	2017年11月29日	利益剰余金
2018年4月13日 取締役会	普通株式	25,751	3	2018年2月28日	2018年5月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2018年9月1日至2019年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月27日 定時株主総会	普通株式	42,919	5	2018年8月31日	2018年11月28日	利益剰余金
2019年4月12日 取締役会	普通株式	34,335	4	2019年2月28日	2019年5月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年9月1日 至2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	5,721,372	758,157	6,479,529	-	6,479,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,630	2,205	15,835	15,835	-
計	5,735,002	760,362	6,495,364	15,835	6,479,529
セグメント利益	1,499,567	42,295	1,541,862	355	1,541,507

(注) 1. セグメント利益の調整額 355千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2018年9月1日 至2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	3,786,362	876,210	4,662,572	-	4,662,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,782	12,640	21,423	21,423	-
計	3,795,144	888,850	4,683,995	21,423	4,662,572
セグメント利益	460,138	26,007	486,146	222	486,369

(注) 1. セグメント利益の調整額222千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益	125円43銭	33円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,076,649	288,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,076,649	288,296
普通株式の期中平均株式数(株)	8,583,960	8,583,960

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年4月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....34,335千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年5月7日

(注) 2019年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月11日

株式会社アドテック プラズマ テクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平 雅和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年9月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテック プラズマ テクノロジー及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。